

英国金融政策（2025年3月）

市場予想通り政策金利を4.5%に据え置き

2025年3月21日

不確実性の高まりの中でも、四半期毎の利下げを継続へ

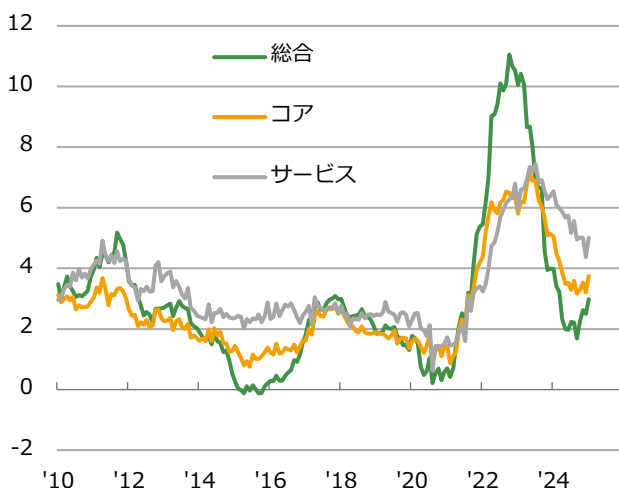
BOE（イングランド銀行）は3月19日（現地、以下同様）に終了した金融政策委員会で、政策金利を4.5%に据え置く決定をし、20日に発表しました。BOEは昨年8月に利下げを開始し、11月と2月に利下げを実施しています。今回の据え置きは市場予想通りの決定でした。8名が据え置きを支持し、1名が0.25%ptの利下げ票を投じたのみであったことから、全体として「タカ派的な据え置き」と評されます。

今回は四半期に一度の経済見通しの公表回ではなく、表立った経済見通しの修正はありません。需給両面に起因する景気の弱さや、エネルギー価格を主因とする2025年7-9月期までのインフレ率の上昇とその後のインフレ率の落ち着きの見通しなど、2月の経済見通しの内容を踏まえた記述です。先月からの変化としては、米国の関税政策、地政学的リスク、ドイツの財政ルール的大幅な変更など、不確実性の高まりを指摘しています。その上で、今後の金融政策の方針として、「金融引き締めのもたらし解除へは漸進的で注意深い対応が適切」との先月導入した表現をそのまま用いつつ、インフレ見通し次第で金融引き締めの軽減度合いを変化させるとしています。不確実性の高まりの中では両論併記もやむを得ないでしょう。

当社としては、当面の景気停滞と基調的なインフレ率の中期的な低下基調の見通しに加えて、現在の政策金利が4.5%と、中立金利と目される3%程度を大幅に上回っていることから、これまで通り四半期毎に0.25%ptの利下げを継続し、2025年中は2月に続き5、8、11月の利下げを想定します。

英国の消費者物価指数

(前年同月比、%) (2010年1月～2025年1月)



※コアは食品・エネルギー・アルコール・タバコを除く系列

(出所) 英国統計局

英国の金利と為替

(%) (2020年1月初～2025年3月20日) (米ドル/ポンド)



※政策金利は発表日ベース

(出所) ブルームバーク

当資料のお取り扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商 号 等 : むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】